

報 告 書

開催日時	平成26年11月7日（金）午後7時00分～8時30分		
開催場所	モビリア仮設住宅東集会所		
出席議員	挨拶 及川 修一班長（教育民生常任委員会委員長）		
	司会進行	大坪 涼子	
	報告者	及川 修一	
	記録者	鶴浦 昌也	
	議員	大坂 俊 松田 信之、清水 幸男	
参加人数	市民9人、市職員2人、東海新報1人		
主な要望 ・提言等	<ol style="list-style-type: none"> 1. 災害公営住宅の家賃が高いのではないか。 2. 仮設住宅連絡会が来年3月でなくなると聞いている。高田町に下和野住宅が完成したこともあり、各地の仮設住宅で自治会長などを務めていた人がいなくなった場所もある。連絡会は市外からのボランティアの窓口になっていた。今後、仮設住宅の被災者が窓口になるのは難しい。引き継いでくれる個人や団体があればと思う。 3. 次の住まいの目処がたたない。防災集団移転で当初希望した高台の場所を造成できず、第三希望の場所に移転を考えている。しかし、その場所は陽当たりが悪く困っている。 4. 周囲の山々の木を切ったせいか風の向きが変わった。風が強くなったようにも思う。 5. 高田町の下和野に災害公営住宅が完成したが、集会場所には何ら備品がない。イスとテーブルはあるが、スリッパやトイレットペーパー、座布団など、最低限の備品は事前に用意してほしい。 6. 災害公営住宅などへの引っ越しについて、業者の領収書がないと10万円の補助が受けられないと聞くがどうか。 7. 高田地区の防災集団移転事業で2年以内に住宅建築の契約をしなければならぬという話がひとり歩きをして、被災者の間で混乱している。中には広田地区でも2年以内との話が出ている。 8. 災害援護資金貸付制度について、350万円の貸付は被災者にとってはありがたい内容。もっと広く宣伝すべき。 9. 土地区画整理事業について、事業主の案があたかも決定事項のように権利者に認識され、事業が進んでいるように思える。スケジュールが遅れる危険性を感じる。 10. 土地区画整理事業区域と防災集団移転促進事業区域が混在している 		

	<p>場所があるが、かさ上げしない平地は防集だけにしたほうが平等ではないか。</p> <p>11. かさ上げ地の法面は津波防災施設として整備する方がいいのではないか。高台へのアクセス道と法面は道路整備事業とするほうがいいのではないか。そのようなことで公共減歩の割合を低くできるのではないか。</p> <p>12. 津波浸水想定について、法律によって「悪条件下を前提にし、防潮堤も壊れることを想定しなさい」とされているが、いま公開されているところは防潮堤を津波が越流しても壊れないものとして考えられている。浸水想定を見直すべき。</p> <p>13. 気仙川水門や松原の防潮堤、浜田川水門について、住民に対する県の説明がない。ほかの地区ではやっているようだが、高田地区ではやっていないのではないか。</p> <p>14. 市街地復興効果促進事業について、申請認可時と現状が即したものとなっているか精査すべきではないか。</p> <p>15. ノーマライゼーションという言葉の知らないまちづくりアクションプランへの提言募集について周知が足りないのではないか。</p> <p>16. 災害公営住宅には、被災していないUターンやIターン者が入居できないので、戸建ての公営住宅を復旧してほしい。</p> <p>17. 区画整理事業では、防災集団移転と違って協議会が作られないが、必要ではないか。高台に移転が決まった時点で、移転者同士の協議会をつくるなど、移転場所が決まったら準備会などを設けるべきと思う。</p> <p>18. 土地利用計画策定について気仙町や広田町で動きがある。米崎町や小友町でも漁業集落防災強化事業を進めていくべきではないか。</p>
<p>所 感</p>	<p>【及川 修一】</p> <p>小友町内にあるモビリア仮設住宅は160戸という大きなものだが、小友町内の方の参加は2人で、防災集団移転についてなど極めて身近な質問をされた。</p> <p>そのほかの参加者は復興に関する根本的な疑問を持った方や質問の資料などを持参するなどの方が複数見られた。その中に数ページにわたる質問状のようなものを持った方がおられ、それを読み上げるというような場面があった。せつかくの議会報告が、一部の方の思いの発表の場になっているような気がして、若干の疑問を感じた。</p> <p>【大坪 涼子】</p> <p>住宅再建の貸付制度や引越し費用などにまちがった情報があり、困惑していた。行政はかなり支援制度の情報を知らせているが、市役所の窓口での対応の際にも支援制度等をよく知らせることが大事と思った。</p>

【鶴浦 昌也】

復興事業に関するさまざまな問題点を指摘する意見が出た。改めて復興計画の進捗状況を精査し、見直しが必要なことなどを点検することが必要と感じた。

【大坂 俊】

長期にわたる仮設住宅生活がさらに続くと思われる中、仮設住宅連絡会及び各NPOの支援の終息などが伝えられ、今後の生活におけるコミュニティ形成においての問題点や不安の声が上がったが、反面、コミュニティ再生の準備会結成等の提案があり、今後、議会、行政、住民一体となつての、コミュニティ形成のための積極的思考の必要性が感じられた。

今回は、「仮設住宅生活と住まいの確保について」と題しての議会報告会であったが、意見提案として、文書にて、復興計画主要事業であるところの「区画整理事業」「防災集団移転促進事業」について、さらに「津波浸水想定」「市街地復興効果促進事業」「ノーマライゼーションという言葉のいらぬまちづくり」など、今後の市政課題として重要と思われる意見提案がなされた。議会としてそのことに答える形として、復興対策特別委員会においての更なる議論が必要と思われる。

【松田 信之】

それぞれが研鑽し勉強しているまちづくりについて、そしてその思いを広く意見として聞かされた機会であった。

【清水 幸男】

仮設住宅連絡協議会の運営や防災集団移転事業の課題、災害援護貸付等に関する意見が寄せられたが、これらの詳細な情報提供の必要性を感じた。

議会広聴広報特別委員会

広聴小委員会小委員長 松田 信之 様

平成26年12月9日

陸前高田市議会議会報告会開催要綱第10条第1項の規定により提出します。

平成26年度議会報告会教民班

班 長 及 川 修 一 ⑩